

| 月整理番号 | 請求年月日 | 決定年月日 | 公文書の件名 | 決定区分 | | | | | (根拠規定) 条例7条 | | | | | | | | | 非開示理由等 | 所管局部課等 |
|-------|------------|------------|--|------|----|------|-----|-----|-------------|----|----|----|----|----|----|----|----|--|----------------|
| | | | | 総枚数 | 開示 | 一部開示 | 非開示 | 不存在 | 存否応答拒否 | 1号 | 2号 | 3号 | 4号 | 5号 | 6号 | 7号 | 8号 | | |
| 1 | H29. 4. 20 | H29. 4. 28 | 平成28年11月1日施行の「職務に関する働きかけについての対応要綱」が定める「対応記録票」など、同要綱が定める「職務に関する働きかけ」に関する一切の書類。ただし、平成29年3月31日までの分。 | | | | 1 | | | | | | | | | | | 東京都固定資産評価審査委員会において当該公文書を作成及び取得しておらず、存在しないため。 | 東京都固定資産評価審査委員会 |

表の見方

<決定区分>

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<(根拠規定) 条例7条>

- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
- ・決定区分が不存在の場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。